

平成 2 8 年 度

いなべ市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 8 7 号
平成 2 9 年 8 月 1 6 日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 清 水 隆 弘

平成 2 8 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定に基づき審査に付された、平成 2 8 年度いなべ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の場所	1
第4	審査の手続	1
第5	審査の結果	2
第6	審査の概要	2
1	一般会計	
(1)	歳入	4
(2)	歳出	18
2	特別会計	
(1)	国民健康保険特別会計	27
(2)	後期高齢者医療特別会計	29
(3)	介護保険特別会計	31
(4)	農業集落排水事業特別会計	33
(5)	下水道事業特別会計	35
3	実質収支に関する調書	37
4	市債の状況	37
5	債務負担行為の状況	38
6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
ア	土地及び建物	39
イ	山林	40
ウ	出資による権利	40
(2)	物品	40
(3)	債権	40
(4)	基金	41
7	定額の資金を運用するための各基金の運用状況	41
	むすび	43

凡 例

- 1 文中及び表中の比率 (%) は、原則として各計数ごとに小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比率 (割合) の合計が100とならないことがある。
- 2 文中及び表中の金額で千円表示は、単位未満を四捨五入した。
- 3 表中の「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。また、「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。
- 4 文中に用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。また、年号は省略した。
- 5 表中の符合の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」 …… 0 又は単位未満のもの
 - 「－」 …… 該当数値なし、算出不能なもの
 - 「△」 …… 負の数、減少

決 算 審 査 意 見

第1 審査の対象

平成28年度いなべ市一般会計歳入歳出決算
平成28年度いなべ市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度いなべ市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
平成28年度いなべ市介護保険特別会計歳入歳出決算
平成28年度いなべ市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
平成28年度いなべ市下水道事業特別会計歳入歳出決算
定額の資金を運用するための各基金の運用状況

附属書類

平成28年度いなべ市各会計歳入歳出決算事項別明細書
実質収支に関する調書
財産に関する調書

第2 審査の期間

平成29年7月13日～平成29年8月15日

第3 審査の場所

藤原庁舎	第1会議室
北勢庁舎	第1会議室
大安庁舎	第2委員会室
員弁庁舎	監査委員事務局
大安公民館	大会議室

第4 審査の手続

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかどうかを確かめ、これらの計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

第5 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

第6 審査の概要

一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(一般会計及び特別会計歳入歳出決算状況)

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	決 算 額		歳 入 歳 出 差 引 額
		歳 入	歳 出	
総 計 決 算	38,372,949,422	37,678,164,559	36,351,315,429	1,326,849,130
一 般 会 計	26,695,688,422	25,955,299,686	25,297,834,025	657,465,661
特 別 会 計	11,677,261,000	11,722,864,873	11,053,481,404	669,383,469

平成28年度一般会計及び特別会計の総計決算額は、予算現額38,372,949,422円対して、歳入決算額37,678,164,559円(予算現額に対する割合98.2%)、歳出決算額36,351,315,429円(予算現額に対する割合94.7%)となり、歳入歳出差引額は1,326,849,130円となっている。

本年度事業繰越に伴う繰越財源として、一般会計65,328,000円、特別会計26,409,000円が含まれているので、これを差し引いた実質収支額は1,235,112,130円(一般会計592,137,661円、特別会計642,974,469円)となっている。総計決算における決算規模について、前年度と比べると歳入2,741,340,960円(7.8%)、歳出2,211,411,369円(6.5%)それぞれ増加している。

主要財務比率の年度別推移をみると、次のとおりである。

◎財政力指数

(単位：千円)

区 分	28 年度	27 年度
基準財政需要額 A	9,561,403	10,290,273
基準財政収入額 B	7,711,310	8,952,529
単年度指数 B/A	0.807	0.870
財政力指数	0.832	0.849

財政力指数は、基準財政収入額÷基準財政需要額の該当年度を含む過去3か年の平均値である。この指数は財政上の能力を示す指数で、1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるといえる。当年度は0.832となっている。

◎実質収支比率

(単位：千円・%)

区 分	28 年度	27 年度
実質収支額 A	592,138	140,186
標準財政規模 B	13,307,060	14,613,631
実質収支比率 (A/B) ×100	4.45	0.96

実質収支比率は、(実質収支額÷標準財政規模)×100 である。これは財政運営の指標となる数値で、通常3～5%程度におさまることが望ましいとされている。当年度は4.45%となっている。

◎経常収支比率

(単位：千円・%)

区 分	28 年度	27 年度
経常経費充当一般財源 A	12,321,133	13,168,334
経常一般財源収入額 B	14,030,529	13,182,957
経常収支比率 (A/B) ×100	87.8	99.9

経常収支比率は、(経常経費充当一般財源÷経常一般財源収入額)×100 である。財政構造の弾力性を示す指数で、この比率は70～80%程度におさまることが望ましいと考えられており、80%を超えると弾力性を失いつつあり、経常収支の抑制に留意しなければならない。当年度は87.8%となっている。

◎財政健全化比率

(単位：%)

区 分	28年度	27年度	早期健全化基準
実質赤字比率	-	-	12.92
連結実質赤字比率	-	-	17.92
実質公債費比率	9.4	10.5	25.0
将来負担比率	-	-	350.0

実質公債費比率は、〔(元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)〕÷(標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)で、この比率が18%以上になると起債の同意団体から許可団体になる。当年度は9.4%で、前年度に比べ1.1ポイント改善された。

1 一般会計

平成28年度一般会計歳入歳出予算額は、当初24,780,000,000円、補正額1,061,369,000円増、繰越事業費繰越額854,319,422円で26,695,688,422円となっている。

一方、決算額は歳入で25,955,299,686円歳出で25,297,834,025円、歳入歳出差引額は657,465,661円となり、本年度事業繰越に伴う繰越財源65,328,000円を控除した実質収支額は592,137,661円となっている。

(1) 歳 入

一般会計歳入決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	徴収率	不納欠損額	収入未済額
28	26,695,688,422	26,571,305,737	25,955,299,686	97.7	9,917,269	606,794,402
27	24,787,018,804	24,162,791,706	23,119,857,654	95.7	11,052,685	1,032,543,591

当年度の歳入決算額は25,955,299,686円で、調定額26,571,305,737円に対する収入済額の割合は97.7%となっている。

財源別決算状況の概要は、次のとおりである。

(一般会計財源別決算)

(単位：円・%)

区 分		28年度		27年度		比 較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
自 主 財 源	市 税	9,170,928,099	35.3	8,566,827,115	37.1	604,100,984	7.1
	分担金及び負担金	282,232,088	1.1	294,021,668	1.3	△11,789,580	△4.0
	使用料及び手数料	133,866,755	0.5	133,152,017	0.6	714,738	0.5
	財 産 収 入	45,994,355	0.2	46,341,480	0.2	△347,125	△0.7
	寄 附 金	41,419,008	0.2	5,753,777	0.0	35,665,231	619.9
	繰 入 金	2,473,670,130	9.5	1,483,460,823	6.4	990,209,307	66.7
	繰 越 金	307,778,593	1.2	2,078,022,859	9.0	△1,770,244,266	△85.2
	諸 収 入	973,783,464	3.8	198,079,365	0.9	775,704,099	391.6
	小 計	13,429,672,492	51.7	12,805,659,104	55.4	624,013,388	4.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	271,279,000	1.0	273,058,003	1.2	△1,779,003	△0.7
	利子割交付金	10,835,000	0.0	13,094,000	0.1	△2,259,000	△17.3
	配当割交付金	26,539,000	0.1	44,552,000	0.2	△18,013,000	△40.4
	株式等譲渡所得割交付金	15,613,000	0.1	40,492,000	0.2	△24,879,000	△61.4
	地方消費税交付金	827,289,000	3.2	908,562,000	3.9	△81,273,000	△8.9
	ゴルフ場利用税交付金	152,931,851	0.6	147,527,588	0.6	5,404,263	3.7
	自動車取得税交付金	72,310,000	0.3	65,670,000	0.3	6,640,000	10.1
	地方特例交付金	29,097,000	0.1	28,346,000	0.1	751,000	2.6
	地 方 交 付 税	3,062,133,000	11.8	2,839,495,000	12.3	222,638,000	7.8
	交通安全対策特別交付金	5,562,000	0.0	6,011,000	0.0	△449,000	△7.5
	国 庫 支 出 金	2,452,015,565	9.4	1,876,961,747	8.1	575,053,818	30.6
	県 支 出 金	995,743,778	3.8	953,573,212	4.1	42,170,566	4.4
	市 債	4,604,279,000	17.7	3,116,856,000	13.5	1,487,423,000	47.7
小 計	12,525,627,194	48.3	10,314,198,550	44.6	2,211,428,644	21.4	
合 計	25,955,299,686	100.0	23,119,857,654	100.0	2,835,442,032	12.3	

歳入決算額を財源別に見ると自主財源で 13,429,672,492 円 (51.7%)、依存財源で 12,525,627,194 円 (48.3%) となっている。

自主財源の決算額は、13,429,672,492 円で前年度に比べ 624,013,388 円 (4.9%) 増収している。主な要因は、市税、寄附金、繰入金及び諸収入が増収となったが、繰越金

が減収したことによるものである。

一方、依存財源の決算額は、12,525,627,194 円で、前年度に比べ 2,211,428,644 円 (21.4%) 増収している。主な要因は、地方交付税、国庫支出金及び市債が増収となったが、地方消費税交付金が減収したことによるものである。これらにより自主財源比率は前年度に比べ 3.7 ポイント低下し、依存財源比率は 3.7 ポイント上昇している。

第 1 款 市 税

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	8,779,432,000	9,376,044,933	9,170,928,099	9,917,269	195,904,785
27	8,156,684,000	8,759,896,341	8,566,827,115	10,294,522	183,436,928

市税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 民 税	3,282,257,000	3,631,833,733	3,536,862,520	4,957,456	90,699,077	107.8	97.4
固定資産税	5,026,756,000	5,253,719,853	5,152,148,598	4,525,088	97,053,167	102.5	98.1
軽自動車税	142,391,000	152,909,458	144,335,092	434,725	8,152,541	101.4	94.4
市たばこ税	320,000,000	328,795,089	328,795,089	0	0	102.7	100.0
鉦 産 税	8,028,000	8,786,800	8,786,800	0	0	109.5	100.0
計	8,779,432,000	9,376,044,933	9,170,928,099	9,917,269	195,904,785	104.5	97.8

市税の歳入決算総額に占める割合は、35.3%で、前年度に比べ 604,100,984 円の増収となっている。これは、主に市民税及び固定資産税の増収によるものである。収入率は、対予算現額で 104.5%、対調定額では 97.8%となっている。各税の市税総額に占める割合は、市民税 38.6%、固定資産税 56.2%、軽自動車税 1.6%、市たばこ税 3.6%、鉦産税 0.1%となっている。

不納欠損額は、9,917,269 円で、前年度に比べ 377,253 円 (3.7%) 減少し、収入未済額は 195,904,785 円で、前年度に比べ 12,467,857 円 (6.8%) 増加している。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	260,000,000	271,279,000	271,279,000	0	0
27	247,000,000	273,058,003	273,058,003	0	0

地方譲与税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
自動車重量 譲与税	180,000,000	192,040,000	192,040,000	0	0	106.7	100.0
地方揮発油 譲与税	80,000,000	79,239,000	79,239,000	0	0	99.0	100.0
計	260,000,000	271,279,000	271,279,000	0	0	104.3	100.0

地方譲与税の歳入決算総額に占める割合は、1.0%で、前年度に比べ1,779,003円の減収となっている。

譲与税の内訳は、自動車重量譲与税 192,040,000円(70.8%)、地方揮発油譲与税 79,239,000円(29.2%)となっている。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	15,000,000	10,835,000	10,835,000	0	0
27	17,000,000	13,094,000	13,094,000	0	0

利子割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
利子割交付金	15,000,000	10,835,000	10,835,000	0	0	72.2	100.0

利子割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、県民税の利子割収入額のうち、市民税分に相当する額が県から市に交付されるものであり、前年度に比べ2,259,000円の減収となっている。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	50,000,000	26,539,000	26,539,000	0	0
27	15,000,000	44,552,000	44,552,000	0	0

配当割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
配当割交付金	50,000,000	26,539,000	26,539,000	0	0	53.1	100.0

配当割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定配当に対する課税によるものであり、前年度に比べ18,013,000円の減収となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	30,000,000	15,613,000	15,613,000	0	0
27	40,000,000	40,492,000	40,492,000	0	0

株式等譲渡所得割交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
株式等譲渡所得割交付金	30,000,000	15,613,000	15,613,000	0	0	52.0	100.0

株式等譲渡所得割交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、特定株式の譲渡所得に対する課税によるものであり、前年度に比べ24,879,000円の減収となっている。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	800,000,000	827,289,000	827,289,000	0	0
27	800,000,000	908,562,000	908,562,000	0	0

地方消費税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
地方消費税交付金	800,000,000	827,289,000	827,289,000	0	0	103.4	100.0

地方消費税交付金の歳入決算総額に占める割合は、3.2%で、前年度と比べて

81,273,000 円の減収となっている。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	140,000,000	152,931,851	152,931,851	0	0
27	160,000,000	147,527,588	147,527,588	0	0

ゴルフ場利用税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
ゴ ル フ 場 利用税交付金	140,000,000	152,931,851	152,931,851	0	0	109.2	100.0

ゴルフ場利用税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.6%で、前年度に比べ5,404,263 円の増収となっている。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	40,000,000	72,310,000	72,310,000	0	0
27	80,000,000	65,670,000	65,670,000	0	0

自動車取得税交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
自 動 車 取 得 税 交 付 金	40,000,000	72,310,000	72,310,000	0	0	180.8	100.0

自動車取得税交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.3%で、県の自動車取得税収入額のうち市町分として税込額から徴税費の額を控除した額の70%相当額が交付されるもので、前年度に比べ6,640,000 円の増収となっている。

第9款 地方特例交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	29,097,000	29,097,000	29,097,000	0	0
27	28,346,000	28,346,000	28,346,000	0	0

地方特例交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地 方 特 例 交 付 金	29,097,000	29,097,000	29,097,000	0	0	100.0	100.0

地方特例交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%で、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されるもので、前年度に比べ751,000円の増収となっている。

第10款 地方交付税

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	2,875,485,000	3,062,133,000	3,062,133,000	0	0
27	2,736,469,000	2,839,495,000	2,839,495,000	0	0

地方交付税の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
地方交付税	2,875,485,000	3,062,133,000	3,062,133,000	0	0	106.5	100.0

地方交付税の歳入決算総額に占める割合は、11.8%で、普通交付税2,625,485,000円、特別交付税436,648,000円となっており、前年度に比べ222,638,000円（普通交付税189,016,000円、特別交付税33,622,000円）の増収となっている。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	6,000,000	5,562,000	5,562,000	0	0
27	6,000,000	6,011,000	6,011,000	0	0

交通安全対策特別交付金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
交通安全対策 特別交付金	6,000,000	5,562,000	5,562,000	0	0	92.7	100.0

交通安全対策特別交付金の歳入決算総額に占める割合は、0.1%未満で、道路交通法の規定により納付される反則金から交付されるもので、前年度に比べ449,000円の減収となっている。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	336,022,000	287,755,048	282,232,088	0	5,522,960
27	359,475,000	299,289,441	294,021,668	758,163	4,509,610

分担金及び負担金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
分担金	6,659,000	5,400,700	5,400,700	0	0	81.1	100.0
負担金	329,363,000	282,354,348	276,831,388	0	5,522,960	84.1	98.0
計	336,022,000	287,755,048	282,232,088	0	5,522,960	84.0	98.1

分担金及び負担金の歳入決算総額に占める割合は、1.1%で、主に保育所入所児童保育料の減収により前年度に比べ11,789,580円の減収となっている。

分担金の主なものは、農業施設整備工事費分担金4,924,300円で、負担金の主なものは、保育所入所児童保育料272,127,820円となっている。

なお、収入未済額5,522,960円は、保育所入所児童保育料である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	120,658,000	148,923,155	133,866,755	0	15,056,700
27	119,939,000	146,965,417	133,152,017	0	13,813,400

使用料及び手数料の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
使用料	53,052,000	74,043,875	58,987,175	0	15,056,700	111.2	79.7
手数料	67,606,000	74,879,280	74,879,580	0	0	110.8	100.0
計	120,658,000	148,923,155	133,866,755	0	15,056,700	110.9	89.9

使用料及び手数料の歳入決算総額に占める割合は、0.5%で、前年度に比べ 714,738 円の増収となっている。

使用料の主なものは、斎場使用料 9,744,000 円、道路占用料 22,175,099 円、住宅使用料 8,799,700 円、社会教育施設使用料 5,670,240 円、体育施設使用料 8,805,600 円である。

手数料の主なものは、戸籍住民基本台帳手数料 18,768,150 円、清掃手数料 48,274,000 円である。

なお、収入未済額 15,056,700 円は、主に住宅使用料である。

第14款 国庫支出金

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	2,560,820,500	2,527,312,565	2,452,015,565	0	75,297,000
27	2,109,519,000	1,987,805,747	1,876,961,747	0	110,844,000

国庫支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項目 項別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
国庫負担金	1,713,337,000	1,702,652,392	1,702,652,392	0	0	99.4	100.0
国庫補助金	837,073,500	814,875,571	739,578,571	0	75,297,000	88.4	90.8
委託金	10,410,000	9,784,602	9,784,602	0	0	94.0	100.0
計	2,560,820,500	2,527,312,565	2,452,015,565	0	75,297,000	95.8	97.0

国庫支出金の歳入決算総額に占める割合は 9.4%で、前年度に比べ 575,053,818 円の増収となっている。

国庫負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定負担金 31,132,682 円、障害者自立支援給付費負担金 355,263,913 円（過年度分 3,534,413 円を含む。）、児童手当費負担金 539,444,998 円（過年度分 349,333 円含む。）、保育所運営費負担金 181,567,803 円（過

年度分 23,747,246 円含む。)、児童扶養手当給付費負担金 34,717,750 円 (過年度分 112,000 円含む。)、生活保護費負担金 262,382,670 円 (過年度分 20,778,670 円含む。)、公立学校施設整備費負担金 265,836,000 円 (繰越明許費 56,752,000 円含む。) である。

国庫補助金の主なものは、地方創生推進交付金 20,502,570 円、地方創生加速化交付金 (繰越明許費) 25,885,751 円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金 187,188,000 円、臨時福祉給付金給付事業等補助金 136,856,000 円 (精算額有り。)、社会資本整備総合交付金 87,548,500 円 (繰越明許費 10,796,500 円含む。)、防災・安全交付金 142,069,000 円 (繰越明許費 19,690,000 円含む。)、公立学校施設整備費補助金 53,513,000 円 (繰越明許費 9,444,000 円含む。) である。

なお、収入未済額 75,297,000 円は、翌年度事業繰越 (アウトドアライフ拠点整備事業ほか) に伴うものである。

第 15 款 県支出金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	987,352,000	995,743,778	995,743,778	0	0
27	981,886,000	953,595,212	953,573,212	0	22,000

県支出金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
県 負 担 金	543,913,000	549,933,615	549,933,615	0	0	101.1	100.0
県 補 助 金	348,999,000	343,570,753	343,570,753	0	0	98.4	100.0
委 託 金	94,440,000	102,239,410	102,239,410	0	0	108.3	100.0
計	987,352,000	995,743,778	995,743,778	0	0	100.8	100.0

県支出金の歳入決算総額に占める割合は、3.8%で、前年度に比べ 42,170,566 円の増収となっている。

県負担金の主なものは、国民健康保険基盤安定費負担金 80,023,102 円、後期高齢者医療保険基盤安定負担金 63,223,683 円、障害者自立支援給付費負担金 176,117,396 円 (過年度分 252,646 円含む。)、児童手当費負担金 116,092,498 円 (過年度分 80,333 円含む。)、保育所運営負担金 90,783,902 円 (過年度分 11,873,623 円含む。)、生活保護費負担金 20,238,000 円である。

県補助金の主なものは、福祉医療費補助金現年度分 119,330,980 円、地域医療介護総合確保基金事業補助金 32,000,000 円、放課後児童クラブ室整備費補助金 20,802,000 円、中山間地域等直接支払事業交付金 20,875,065 円、多面的機能支払交付金事業交付金 53,210,516 円である。

また、委託金の主なものは、個人県民税徴収事務委託金 79,812,514 円である。

第 16 款 財産収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	36,168,000	56,877,247	45,994,355	0	10,882,892
27	44,345,000	56,714,825	46,341,480	0	10,373,345

財産収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
財産運用収入	30,574,000	30,528,037	30,528,037	0	0	99.8	100.0
財産売払収入	5,594,000	26,349,210	15,466,318	0	10,882,892	276.5	58.7
計	36,168,000	56,877,247	45,994,355	0	10,882,892	127.2	80.9

財産収入の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、前年度に比べ 347,125 円の減収となっている。

財産運用収入の主なものは、土地貸付収入 13,413,304 円、建物貸付収入 8,143,500 円、財産売払収入の主なものは、土地売払収入 6,876,243 円、市営住宅売払収入 3,462,771 円、建物売払収入 3,500,000 円である。

なお、収入未済額 10,882,892 円は、主に市営住宅売却収入である。

第 17 款 寄附金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	32,135,000	41,419,008	41,419,008	0	0
27	4,908,000	5,753,777	5,753,777	0	0

寄附金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
寄附金	32,135,000	41,419,008	41,419,008	0	0	128.9	100.0

寄附金の歳入決算総額に占める割合は、0.2%で、前年度に比べ 35,665,231 円の増収となっていて、主なものは、一般寄附金 19,254,008 円、企画費寄附金 20,000,000 円である。

第18款 繰入金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	3,137,179,000	2,473,670,130	2,473,670,130	0	0
27	2,338,678,000	1,483,460,823	1,483,460,823	0	0

繰入金の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
特別会計繰入金	60,925,000	60,923,808	60,923,808	0	0	100.0	100.0
基金繰入金	3,076,254,000	2,412,746,322	2,412,746,322	0	0	78.4	100.0
計	3,137,179,000	2,473,670,130	2,473,670,130	0	0	78.9	100.0

繰入金の歳入決算総額に占める割合は、9.5%で、前年度に比べ990,209,307円の増収となっている。

特別会計繰入金の内訳は、後期高齢者医療特別会計繰入金26,339,074円、介護保険特別会計繰入金34,584,734円である。

基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金1,500,000,000円、市債管理基金繰入金400,000,000円、農業公園整備基金繰入金47,326,000円、庁舎建設基金繰入金431,044,573円、地域福祉基金繰入金30,100,000円である。

第19款 繰越金

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	307,777,922	307,778,593	307,778,593	0	0
27	2,078,022,804	2,078,022,859	2,078,022,859	0	0

繰越金の項別収入状況は、次のとおりである

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
繰越金	307,777,922	307,778,593	307,778,593	0	0	100.0	100.0

繰越金の歳入決算総額に占める割合は、1.2%で、前年度に比べ1,770,244,266円の減収となっている。

繰越金の内訳は、純繰越金 140,185,671 円、繰越明許費繰越金 121,873,922 円、通次繰越金 45,719,000 円である。

第 20 款 諸収入

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	966,583,000	1,133,813,429	973,783,464	0	160,030,065
27	183,991,000	360,723,673	198,079,365	0	162,644,308

諸収入の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
延滞金、加算金及び過料	11,001,000	13,749,896	13,749,996	0	0	125.0	100.0
貸付金元利収入	812,697,000	960,230,415	806,733,798	0	153,496,617	99.3	84.0
受託事業収入	216,000	216,800	216,800	0	0	100.4	100.0
雑入	142,469,000	159,603,771	153,070,323	0	6,533,448	107.4	95.9
市預金利子	200,000	12,547	12,547	0	0	6.3	100.0
計	966,583,000	1,133,813,429	973,783,464	0	160,030,065	100.7	85.9

諸収入の歳入決算総額に占める割合は、3.8%で、前年度に比べ 775,704,099 円の増収となっている。

延滞金、加算金及び過料の主なものは、市税延滞金 13,749,996 円で、貸付金元利収入の主なものは土地開発公社貸付金元利収入 799,501,576 円である。

また、雑入の主なものは、ごみ収集袋売払代金 25,084,400 円、リサイクル回収品売払代金 9,545,783 円、治田財産区受入金 14,854,755 円、いなべ市社会福祉協議会負担金 17,913,731 円などである。

なお、収入未済額 160,030,065 円は、主に住宅新築資金等貸付金元利収入である。

第 21 款 市 債

(単位：円)

年 度	予算現額	調定額	歳入決算額	不納欠損額	収入未済額
28	5,185,979,000	4,748,379,000	4,604,279,000	0	144,100,000
27	4,279,756,000	3,663,756,000	3,116,856,000	0	546,900,000

市債の項別収入状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 項 別	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
市 債	5,185,979,000	4,748,379,000	4,604,279,000	0	144,100,000	88.8	97.0

市債の歳入決算総額に占める割合は、17.7%で、前年度に比べ1,487,423,000円の増収となっている。

項目別の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

項 目	金 額
庁舎建設整備事業債【合併特例事業債】	119,100,000
庁舎建設整備事業債(繰越明許費)【合併特例事業債】	123,500,000
障害者福祉施設整備事業債【公共施設最適化事業債】	176,900,000
障害者福祉施設整備事業債【合併特例事業債】	505,100,000
児童福祉施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例事業債】	141,400,000
道路橋梁整備事業債【公共事業等債】	131,200,000
道路橋梁整備事業債(繰越明許費)【公共事業等債】	22,300,000
道路橋梁整備事業債【緊急防災・減災事業債】	666,400,000
消防施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	119,000,000
消防施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	4,400,000
防災施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	73,800,000
防災施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	8,400,000
防災施設整備事業債(繰越明許費)【合併特例事業債】	6,700,000
防災無線施設整備事業債【緊急防災・減災事業債】	36,400,000
義務教育施設整備事業債【学校教育施設等整備事業債】	1,449,800,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【学校教育施設等整備事業債】	211,400,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【全国防災事業債】	5,200,000
義務教育施設整備事業債(繰越明許費)【緊急防災・減災事業債】	15,000,000
公共土木施設災害復旧債【災害復旧事業債】	1,300,000
農林水産業施設災害復旧債【災害復旧事業債】	800,000
臨時財政対策債	786,179,000
合 計	4,604,279,000

なお、収入未済額144,100,000円は、翌年度繰越事業に伴うもので、庁舎建設整備事業債ほかである。

(2) 歳 出

一般会計歳出決算額は、次のとおりである。

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳出決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	26,695,688,422	25,297,834,025	283,018,000	1,114,836,397	94.8
27	24,787,018,804	22,812,079,061	854,319,422	1,120,620,321	92.0

歳出決算額は25,297,834,025円で、前年度と比較すると2,485,754,964円の増加となり、予算現額に対する執行率は94.8%となっている。

各款別の予算現額及び支出済額の構成比は、次のとおりである。

(単位：円・%)

項 目 款 別	予 算 現 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比
議 会 費	243,145,000	0.9	239,131,353	0.9
総 務 費	3,305,738,400	12.4	3,108,507,461	12.3
民 生 費	7,976,873,000	29.9	7,520,974,358	29.7
衛 生 費	1,348,716,000	5.1	1,264,682,870	5.0
農 林 水 産 業 費	670,578,000	2.5	656,746,119	2.6
商 工 費	273,019,000	1.0	164,217,017	0.6
土 木 費	2,982,118,000	11.2	2,701,188,868	10.7
消 防 費	1,044,379,022	3.9	1,006,168,565	4.0
教 育 費	4,193,563,420	15.7	4,027,923,791	15.9
災 害 復 旧 費	21,100,000	0.1	19,186,910	0.1
公 債 費	2,059,145,000	7.7	2,056,719,983	8.1
諸 支 出 金	2,533,848,000	9.5	2,532,386,730	10.0
予 備 費	43,465,580	0.2	0	0.0
合 計	26,695,688,422	100.0	25,297,834,025	100.0

各款別歳出決算における構成比についてみると、民生費の29.7%をはじめ、教育費15.9%、総務費12.3%、土木費10.7%、諸支出金10.0%、公債費8.1%、衛生費5.0%、消防費4.0%、農林水産業費2.6%、議会費0.9%、商工費0.6%、災害復旧費0.1%未満の順となっている。

翌年度繰越額は、283,018,000円で、総務費の庁舎建設事業、戸籍住民基本台帳事務、民生費の公立保育園整備事業、商工費のアウトドアライフ拠点整備事業、土木費の社会资本整備総合交付金事業など、5事業が翌年度へ繰越されたものである。

第1款 議会費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	243,145,000	239,131,353	0	4,013,647	98.3
27	259,650,000	254,817,962	0	4,832,038	98.1

議会費 239,131,353 円は、歳出決算総額の 0.9% を占め、前年度と比べ 15,686,609 円の減少となり、予算執行率は 98.3% となっている。

支出の主なものは、議会広報誌作製事業費 2,122,848 円、政務活動費 5,068,706 円、議会議員報酬事務 163,514,062 円である。

また、不用額は 4,013,647 円である。

第2款 総務費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	3,305,738,400	3,108,507,461	87,518,000	109,712,939	94.0
27	3,781,440,440	3,428,934,387	186,280,400	166,225,653	90.7

総務費 3,108,507,461 円は、歳出決算総額の 12.3% を占め、前年度と比べ 320,426,926 円の減少となり、予算執行率は 94.0% となっている。

支出の主なものは、総務管理費では、市民活動センター事業 8,930,514 円、職員福利厚生事務 9,865,438 円（職員定期健康診断事業ほか）、4 庁舎維持管理事業 23,958,723 円（庁舎警備及び宿日直業務委託ほか）、テレビ広報事業 17,411,576 円、新規システム構築事業 38,943,918 円（ホームページ再構築）、庁舎建設事業 694,516,628 円（繰越明許費）132,386,400 円（設計監理委託料）を含む。）、グリーンクリエイティブいなべ推進事業（繰越明許費）19,427,580 円（地域創生加速化交付金事業）、庁舎及び公用車維持管理修繕事業（4 庁舎）138,018,951 円（維持管理費 115,200,924 円、修繕費 6,931,613 円、公用車管理事業 15,886,414 円）、公有財産台帳整備事業 21,600,000 円、広域観光圏形成事業（繰越明許費）9,946,900 円（地方創生加速化交付金事業）、グリーンクリエイティブいなべ推進事業 13,948,199 円（「ステイクーション」テストマーケティング事業ほか）（地方創生推進交付金事業）、桑名員弁広域連合事業 14,367,044 円、総合戦略促進事業 18,199,712 円（地方創生推進交付金事業）、三岐鉄道支援事業 92,959,894 円（北勢線補助金 78,520,000 円、三岐線補助金 12,000,000 円ほか）、福祉バス運行事業 84,115,940 円、基盤インフラ整備事業 23,577,139 円、インターネット系システム保守事業 13,912,685 円、住民情報処理システム保守事業 78,164,575 円、庁内情報処理システム保守事業 31,297,168 円、新規システム構築事業 110,572,020 円（財務会計システム再構築ほか）、コミュニティ活動推進事業 58,836,759 円、コミュニティ施設整備事業 10,700,000 円である。

徴税費では、資産評価事務 53,665,200 円（評価替え業務ほか）、市税賦課事務 41,649,522 円である。

戸籍住民基本台帳費では、戸籍住民基本台帳事務（繰越明許費）7,148,800 円（個人番号カード交付事業）である。

選挙費では、参議院議員選挙事務 18,040,902 円である。

統計調査費では、基幹統計調査事業 2,193,562 円（経済センサス）である。

なお、87,518,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。その主なものは、庁舎建設事業 83,312,000 円（新庁舎建設工事請負費等）、戸籍住民基本台帳事務 4,206,000 円（個人番号カード交付事業）である。

また、不用額 109,712,939 円の内訳は、総務管理費 87,986,691 円、徴税費 13,397,358 円、戸籍住民基本台帳費 7,123,005 円、選挙費 566,996 円、統計調査費 268,438 円、監査委員費 370,451 円である。

第3款 民生費

（単位：円・％）

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	7,976,873,000	7,520,974,358	35,800,000	420,098,642	94.3
27	7,418,479,000	6,950,409,612	174,076,000	293,993,388	93.7

民生費 7,520,974,358 円は、歳出決算総額の 29.7% を占め、前年度と比べ 570,564,746 円の増加となり、予算執行率は 94.3% となっている。

支出の主なものは、社会福祉費では、社会福祉団体事業 196,383,464 円、シルバー人材事業 15,050,000 円、生活困窮者自立支援事業 25,706,720 円、臨時福祉給付金事業 130,656,717 円、国民健康保険制度事業 262,162,970 円（国民健康保険特別会計繰出金）、地域介護基盤整備支援事業 33,726,000 円（認知症高齢者グループホーム整備補助金ほか）、敬老事業費 16,598,585 円、介護保険制度事業 578,488,040 円（介護保険特別会計繰出金）、後期高齢者医療制度事業 517,743,244 円（後期高齢者医療特別会計繰出金）、障害者施設整備事業 510,527,008 円（大安びあハウス及びオレンジ工房あげき新築工事）、農と福祉の活性化事業 547,765,442 円（障がい者就労支援施設新築工事）、障害者手当支給事業 19,575,250 円、地域生活支援事業 55,931,203 円（移動支援事業、日常生活用具給付事業、地域活動支援センター事業ほか）、障害者自立支援福祉サービス事業 687,258,447 円、障害者自立支援医療給付事業 18,005,829 円、高齢者福祉施設管理事業 15,753,599 円（老人福祉施設改修等事業補助金ほか）、高齢者福祉施設事業 54,988,005 円（北勢福祉センター管理事業 8,075,112 円、員弁老人福祉センター管理事業 37,172,624 円、大安老人福祉センター管理事業 3,723,204 円、ふじわら高齢者生活支援センター管理事業 5,826,121 円ほか）、阿下喜温泉指定管理事業 29,012,027 円、阿下喜温泉施設管理事業 10,999,800 円（塩素滅菌装置入替工事ほか）、障がい者医療費扶助事業 161,884,637 円、子ども医療費扶助事業 136,097,849 円、一人親家庭等医療費扶助事業

17,273,766円である。

児童福祉費では、放課後児童健全育成事業 42,514,662円(放課後児童クラブ運営委託料 22,421,500円、放課後児童クラブ補助金 18,893,078円ほか)、放課後児童クラブ施設整備事業 40,016,040円(員弁西放課後児童クラブ室改修工事)、公立保育園運営事業(人材確保) 218,772,674円、同(包括配分) 99,791,465円、私立保育園運営支援事業 903,551,291円、公立保育園整備事業(繰越明許費) 174,044,000円(ほくせい保育園新築工事)、員弁東保育園整備事業 14,332,000円、児童センター事業 18,688,762円、ひとり親家庭等就学金支給事業 14,762,298円、児童扶養手当給付事業 105,123,512円、地域子育て支援事業 38,932,008円、発達支援事業 10,953,633円、児童手当事業費 772,819,054円である。

生活保護費では、生活保護事業 313,567,486円(生活扶助 102,539,189円、医療扶助 202,972,194円ほか)である。

なお、35,800,000円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されている。これは、公立保育園整備事業費(員弁東保育園実施設計委託料)である。

また、不用額 420,098,642円の内訳は、社会福祉費 155,243,400円、児童福祉費 216,369,452円、生活保護費 48,247,760円、災害救助費 238,030円である。

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,348,716,000	1,264,682,870	0	84,033,130	93.8
27	1,346,136,000	1,264,743,436	0	81,392,564	94.0

衛生費 1,264,682,870円は、歳出決算総額の5.0%を占め、前年度と比べ60,566円の減少となり、予算執行率は93.8%となっている。

支出の主なものは、保健衛生費では、救急医療体制整備事業 42,104,386円、感染症予防事業 111,968,570円、母子保健事業 53,943,221円、水道事業会計補助事業 101,962,000円、健康推進事業 72,486,503円、健康増進事業 20,697,840円(元気クラブいなべによる元気づくりシステム)、北勢斎場事業 21,773,924円である。

清掃費では、ごみ収集事業 117,710,220円、ごみ処理事業 196,228,556円、あじさいクリーンセンター事業 121,936,502円、し尿処理事業 115,948,467円である。

また、不用額 84,033,130円の内訳は、保健衛生費 41,654,529円、清掃費 42,378,601円である。

第5款 農林水産業費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	670,578,000	656,746,119	0	13,831,881	97.9
27	710,765,000	690,649,902	0	20,115,098	97.2

農林水産業費 656,746,119 円は、歳出決算総額の 2.6%を占め、前年度と比べ 33,903,783 円の減少となり、予算執行率は 97.9%となっている。

支出の主なものは、農業費では、農業委員会事業 6,962,152 円、経営体等育成支援事業 28,034,005 円、中山間地域等直接支払事業 28,795,591 円、多面的機能支払交付金事業 70,890,685 円、農作物有害鳥獣追払事業 43,609,399 円、農業公園指定管理事業 50,679,000 円、農業基盤整備事業 46,393,676 円、農業集落排水特別会計繰出金 175,334,000 円である。

林業費では、環境林整備事業 2,124,360 円である。

また、不用額 13,831,881 円の内訳は、農業費 13,819,717 円、林業費 12,164 円である。

第6款 商工費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	273,019,000	164,217,017	94,700,000	14,101,983	60.1
27	166,735,000	141,793,918	18,045,000	6,896,082	85.0

商工費 164,217,017 円は、歳出決算総額の 0.6%を占め、前年度と比べ 22,423,099 円の増加となり、予算執行率は 60.1%となっている。

支出の主なものは、いなべ市商工会運営補助事業 24,000,000 円、地域おこし協力隊事業 13,313,310 円（自転車を活用したまちづくりほか）、ツアー・オブ・ジャパン開催事業 23,341,752 円、観光組織推進事業 13,545,483 円（いなべ市観光協会補助金ほか）、ふるさといなべ応援事業 10,118,060 円（ふるさと納税）である。

なお、94,700,000 円が繰越明許費として翌年へ繰り越されている。これはアウトドアライフ拠点整備事業（家族向けコテージ6棟整備）である。

また、不用額は 14,101,983 円である。

第7款 土木費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,982,118,000	2,701,188,868	65,000,000	215,929,132	90.6
27	2,016,233,283	1,880,130,556	90,140,000	45,962,727	93.2

土木費 2,701,188,868 円は、歳出決算総額の 10.7%を占め、前年度と比べ 821,058,312 円の増加となり、予算執行率は 90.6%となっている。

支出の主なものは、土木管理費では、地籍調査事業 16,290,763 円である。

道路橋梁費では、道路橋梁維持補修事業 103,823,780 円（保守管理委託料 47,093,311 円、建設工事請負費 44,458,200 円ほか）、道路除草事業 35,282,440 円、社会資本整備総合交付金事業（繰越明許費）40,059,160 円（笠田新田坂東新田線道路改良工事（第 2 7 工区））、防災・安全交付金事業（繰越明許費）36,609,400 円（大安東部線歩道設置工事）、社会資本整備総合交付金事業 182,101,497 円（笠田新田坂東新田線道路改良工事（第 2 8 工区）ほか）、防災・安全交付金事業 245,168,429 円（西方上笠田線自歩道設置工事（第 3 工区）ほか）、市単独道路改良工事 669,888,163 円（阿第 107 号線道路改良工事（第 1 工区）ほか）、交通安全施設整備事業 21,667,824 円（区画線修繕ほか）、雪害対策事業 57,467,849 円である。

河川費では、市単独河川維持改良事業 11,155,389 円、都市計画費では、下水道事業特別会計繰出金 1,028,416,000 円、都市公園管理事業 14,648,893 円、住宅費では市営住宅整備事業 14,014,561 円（集会所駐車場整備工事ほか）である。

なお、65,000,000 円が繰越明許費として翌年度へ繰り越されているのは、社会資本整備総合交付金事業（笠田新田坂東新田線道路改良工事）である。

また、不用額 215,929,132 円の内訳は、土木管理費 6,987,142 円、道路橋梁費 198,400,375 円、河川費 2,544,611 円、都市計画費 3,225,743 円、住宅費 4,771,261 円である。

第 8 款 消防費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	1,044,379,022	1,006,168,565	0	38,210,457	96.3
27	2,057,797,000	1,835,259,906	24,695,022	197,842,072	89.2

消防費 1,006,168,565 円は、歳出決算総額の 4.0%を占め、前年度と比べ 829,091,341 円の減少となり、予算執行率は 96.3%となっている。

支出の主なものは、常備消防事業 565,207,550 円、消防団事業 56,469,351 円（消防団員報酬 16,750,000 円ほか）、消防団研修訓練事業 22,728,320 円、消防団施設整備事業 130,466,498 円（（繰越明許費）4,482,000 円含む。）（大安南分団詰所等新築工事）、消防水利整備事業 15,483,972 円（消火栓工事負担金 8,667,174 円ほか）、防災施設整備事業費（繰越明許費）16,500,440 円（防災拠点施設整備測量設計業務）、防災無線事業 103,812,112 円（防災情報伝達システム整備工事ほか）、防災施設整備事業 73,815,328 円（防災拠点施設用地購入）である。

また、不用額は 38,210,457 円である。

9款 教育費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	4,193,563,420	4,027,923,791	0	165,639,629	96.1
27	2,884,416,000	2,248,411,528	361,083,000	274,921,472	78.0

教育費 4,027,923,791 円は、歳出決算総額の 15.9%を占め、前年度と比べ 1,779,512,263 円の増加となり、予算執行率は 96.1%となっている。

支出の主なものは、教育総務費では、学力フォローアップ事業 13,727,127 円、小中一貫教育推進事業 20,992,316 円、通学バス運行事業 66,931,289 円、学校図書館事業 15,730,098 円、学校管理事業 18,415,775 円である。

小学校費では、学校検診事業 11,026,658 円、公立小学校施設維持管理事業 143,767,139 円、公立小学校施設整備事業 265,771,029 円（繰越明許費）56,332,000 円含む。）（治田小学校大規模改修工事ほか）、児童・生徒特別支援推進事業 42,907,529 円、教育振興事業 63,761,041 円、藤原地区小学校建設事業 1,501,196,231 円（繰越明許費 280,470,360 円含む。）（藤原小学校建設工事）、笠間小学校建設事業 805,857,932 円である。

中学校費では公立中学校施設整備事業（繰越明許費）24,221,640 円、公立中学校施設維持管理事業 53,276,029 円、教育振興事業 33,674,019 円、外国人英語指導事業 22,356,000 円である。

社会教育費では、放課後子ども教室事業 14,400,000 円、文化芸術活動促進事業 18,450,000 円、図書館事業 32,454,115 円（北勢図書館事業 14,018,428 円、員弁図書館事業 4,805,299 円、大安図書館事業 10,315,273 円、藤原図書館事業 678,930 円ほか）、文化施設等管理事業 82,524,482 円（北勢市民会館管理事業 33,216,104 円、員弁コミュニティプラザ管理事業 12,632,124 円、大安公民館管理事業 17,385,592 円、藤原文化センター管理事業 19,290,662 円）、藤原岳自然科学館博物展示事業 10,067,403 円である。

保健体育費では、スポーツ団体支援事業 22,143,622 円、スポーツ施設運営事業 86,620,967 円（体育館運営事業 26,509,587 円、運動場運営事業 15,645,754 円、野球場運営事業 15,339,904 円、スポーツ施設修繕事業 23,278,068 円ほか）、学校給食施設維持管理事業 162,365,795 円である。

また、不用額 165,639,629 円の内訳は、教育総務費 13,654,583 円、小学校費 21,947,678 円、中学校費 25,029,026 円、幼稚園費 436,170 円、社会教育費 70,297,094 円、保健体育費 34,275,078 円である。

第10款 災害復旧費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	21,100,000	19,186,910	0	1,913,090	90.9
27	3,208,000	2,171,792	0	1,036,208	67.7

災害復旧費 19,186,910 円の歳出決算総額に占める割合は 0.1%未満で、前年度と比べ 17,015,118 円の増加となり、予算執行率は 90.9%となっている。

支出の主なものは、農林水産業施設災害復旧費の農業用施設災害復旧事業 14,411,150 円である。

なお、不用額 1,913,090 円の内訳は、農林水産業施設災害復旧費 1,188,850 円、公共土木施設災害復旧費 724,240 円である。

第 1 1 款 公債費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,059,145,000	2,056,719,983	0	2,425,017	99.9
27	3,117,851,000	3,115,358,167	0	2,492,833	99.9

公債費 2,056,719,983 円は歳出決算総額の 8.1%を占め、前年度と比べ 1,058,638,184 円の減少となり、予算執行率は 99.9%となっている。

償還先及び金額は、次のとおりである。

(単位：件・円)

項 目	元 金	利 子	28 年度末残高
財政融資資金償還金	587,233,043	63,790,327	8,669,889,312
日本郵政公社償還金	61,883,421	3,553,543	250,892,077
地方公共団体金融機構償還金	617,983,388	50,566,778	8,762,542,611
三重県振興資金償還金	63,038,000	3,672,480	391,926,000
三重県市町村職員共催組合償還金	0	0	57,300,000
市中銀行等償還金	579,598,749	25,400,254	3,565,518,659
合 計	1,909,736,601	146,983,382	21,698,068,659

支出の内訳は、元金償還金 1,909,736,601 円、利子償還金 146,983,382 円である。
また、不用額は 2,425,017 円である。

第 1 2 款 諸支出金

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	2,533,848,000	2,532,386,730	0	1,461,270	99.9
27	1,019,139,000	999,397,895	0	19,741,105	98.1

諸支出金 2,532,386,730 円は歳出決算総額の 10.0%を占め、前年度と比べ

1,532,988,835 円の増加となり、予算執行率は 99.9%となっている。

支出の主なものは、財政調整基金積立金 940,658,840 円、市債管理基金積立金 779,699,248 円、庁舎建設基金積立金 800,105,326 円である。

また、不用額は 1,461,270 円である。

第 13 款 予備費

(単位：円・%)

年 度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
28	43,465,580	0	0	43,465,580	0.0
27	5,169,081	0	0	5,169,081	0.0

当初予算に 50,000,000 円が計上されたが、被災地支援事業に充てるため 4,107,000 円を民生費へ、農作物有害鳥獣追払事業に充てるため 1,930,000 円を農林水産業費へ、認定こども園事業に当てるため 497,420 円を教育費へ、それぞれ充当されたことから 43,465,580 円が不用額となっている。

2 特別会計

国民健康保険特別会計をはじめとする 5 特別会計の決算収支は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額		歳入歳出 差 引 額 (形式収支)	翌年度へ 繰り越す べき財源	実質収支額
		歳 入	歳 出			
国民健康保険	5,292,384,000	5,299,765,270	4,997,734,716	302,030,554	0	302,030,554
後期高齢者医療	873,516,000	884,278,791	870,737,352	13,541,439	0	13,541,439
介 護 保 険	3,578,909,000	3,593,544,234	3,365,635,150	227,909,084	0	227,909,084
農業集落排水事業	277,243,000	275,847,472	254,346,478	21,500,994	0	21,500,994
下 水 道 事 業	1,655,209,000	1,669,429,106	1,565,027,708	104,401,398	26,409,000	77,992,398
合 計	11,677,261,000	11,722,864,873	11,053,481,404	669,383,469	26,409,000	642,974,469

平成 28 年度特別会計(5 会計)歳入歳出予算額は、当初予算額 11,850,000,000 円、補正額 172,739,000 円減額で、予算現額 11,677,261,000 円となっている。

一方、決算額は歳入で 11,722,864,873 円、歳出で 11,053,481,404 円、歳入歳出差引額は 669,383,469 円となっている。

(1) 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
28	5,292,384,000	5,299,765,270	4,997,734,716	302,030,554	100.1	94.4
27	5,481,309,000	5,544,793,237	5,263,740,784	281,052,453	101.2	96.0

歳入決算額は5,299,765,270円、歳出決算額は4,997,734,716円、形式収支、実質収支ともに302,030,554円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は、100.1%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
国民健康保険料	960,565,000	1,148,390,790	942,394,786	39,602,544	166,563,260
一部負担金	2,000	0	0	0	0
使用料及び手数料	372,000	275,500	275,500	0	0
国庫支出金	837,802,000	847,633,178	847,633,178	0	0
療養給付費交付金	157,245,000	173,773,600	173,773,600	0	0
前期高齢者交付金	1,577,816,000	1,579,025,153	1,579,025,153	0	0
県支出金	216,113,000	238,089,491	238,089,491	0	0
共同事業交付金	992,000,000	972,925,710	972,925,710	0	0
繰入金	264,029,000	262,162,970	262,162,970	0	0
繰越金	281,052,000	281,052,453	281,052,453	0	0
諸収入	5,388,000	2,432,429	2,432,429	0	0
合 計	5,292,384,000	5,505,761,274	5,299,765,270	39,602,544	166,563,260

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28年度		27年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険料	942,394,786	17.8	973,304,094	17.6	△30,909,308	△3.2
一部負担金	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	275,500	0.0	313,600	0.0	△38,100	△12.1
国庫支出金	847,633,178	16.0	955,236,119	17.2	△107,602,941	△11.3

療養給付費交付金	173,773,600	3.3	226,058,472	4.1	△52,284,872	△23.1
前期高齢者交付金	1,579,025,153	29.8	1,376,271,310	24.8	202,753,843	14.7
県支出金	238,089,491	4.5	212,924,736	3.8	25,164,755	11.8
共同事業交付金	972,925,710	18.4	1,066,300,925	19.2	△93,375,215	△8.8
繰入金	262,162,970	4.9	368,315,066	6.6	△106,152,096	△28.8
繰越金	281,052,453	5.3	358,646,753	6.5	△77,594,300	△21.6
諸収入	2,432,429	0.0	7,422,162	0.1	△4,989,733	△67.2
合計	5,299,765,270	100.0	5,544,793,237	100.0	△245,027,967	△4.4

歳入の主なものは、国民健康保険料 942,394,786 円、国庫支出金 847,633,178 円、療養給付費交付金 173,773,600 円、前期高齢者交付金 1,579,025,153 円、県支出金 238,089,491 円、共同事業交付金 972,925,710 円、繰入金 262,162,970 円（保険基盤安定繰入金 148,207,712 円、職員給与費等繰入金 65,723,272 円、その他一般会計繰入金 30,000,000 円ほか）、繰越金 281,052,453 円で、歳入総額に占める割合は 99.9%となっている。

また、国民健康保険料の不納欠損額は 39,602,544 円で、収入未済額は 166,563,260 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	61,758,000	56,812,993	0	4,945,007
保 険 給 付 費	3,384,228,000	3,161,841,502	0	222,386,498
老 人 保 健 拠 出 金	51,000	16,057	0	34,943
後 期 高 齢 者 支 援 金	530,667,000	530,665,698	0	1,302
前 期 高 齢 者 納 付 金	392,445	388,832	0	3,613
介 護 納 付 金	181,007,000	181,006,424	0	576
共 同 事 業 拠 出 金	1,051,275,000	1,005,408,776	0	45,866,224
保 健 事 業 費	49,228,000	41,013,084	0	8,214,916
公 債 費	750,000	0	0	750,000
諸 支 出 金	23,030,000	20,581,350	0	2,448,650
予 備 費	9,997,555	0	0	9,997,555
合 計	5,292,384,000	4,997,734,716	0	294,649,284

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	56,812,993	1.1	56,712,585	1.1	100,408	0.2
保 険 給 付 費	3,161,841,502	63.3	3,356,372,686	63.8	△194,531,184	△5.8
老人保健拠出金	16,057	0.0	20,437	0.0	△4,380	△21.4
後期高齢者支援金	530,665,698	10.6	545,260,663	10.4	△14,594,965	△2.7
前期高齢者納付金	388,832	0.0	375,321	0.0	13,511	3.6
介 護 納 付 金	181,006,424	3.6	199,298,731	3.8	△18,292,307	△9.2
共 同 事 業 拠 出 金	1,005,408,776	20.1	1,024,051,962	19.5	△18,643,186	△1.8
保 健 事 業 費	41,013,084	0.8	43,894,329	0.8	△2,881,245	△6.6
公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 支 出 金	20,581,350	0.4	37,754,070	0.7	△17,172,720	△45.5
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,997,734,716	100.0	5,263,740,784	100.0	△266,006,068	△5.1

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.4%で、歳出の主なものは、保険給付費 3,161,841,502 円、後期高齢者支援金 530,665,698 円、介護納付金 181,006,424 円、共同事業拠出金 1,005,408,776 円で、歳出総額に占める割合は 97.6%となっている。

(2) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
28	873,516,000	884,278,791	870,737,352	13,541,439	101.2	99.7
27	881,002,000	880,139,153	876,475,804	3,663,349	99.9	99.5

歳入決算額は 884,278,791 円、歳出決算額は 870,737,352 円、形式収支、実質収支ともに 13,541,439 円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 101.2%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
後期高齢者医療保険料	330,795,000	344,585,325	341,784,998	1,096,072	2,224,082
使用料及び手数料	50,000	49,400	49,400	0	0
繰 入 金	517,744,000	517,743,244	517,743,244	0	0
繰 越 金	3,663,000	3,663,349	3,663,349	0	0
諸 収 入	21,264,000	21,037,800	21,037,800	0	0
合 計	873,516,000	887,079,118	884,278,791	1,096,072	2,224,082

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	341,784,998	38.7	308,190,836	35.0	33,594,162	10.9
使用料及び手数料	49,400	0.0	41,300	0.0	8,100	19.6
繰 入 金	517,743,244	58.5	532,858,844	60.5	△15,115,600	△2.8
繰 越 金	3,663,349	0.4	4,028,183	0.5	△364,834	△9.1
諸 収 入	21,037,800	2.4	35,019,990	4.0	△13,982,190	△39.9
合 計	884,278,791	100.0	880,139,153	100.0	4,139,638	0.5

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料 341,784,998 円、繰入金 517,743,244 円（事務費繰入金 46,556,000 円、保険基盤安定繰入金 84,298,244 円、療養給付費負担金 386,889,000 円）で、歳入総額に占める割合は 97.2%となっている。

また、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は 1,096,072 円で、収入未済額は 2,224,082 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	18,685,000	18,034,084	0	650,916
後期高齢者医療広域連合納付金	826,841,000	825,938,183	0	902,817
諸 支 出 金	26,990,000	26,765,085	0	224,915
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	873,516,000	870,737,352	0	2,778,648

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	18,034,084	2.1	20,104,115	2.3	△2,070,031	△10.3
後期高齢者医療 広域連合納付金	825,938,183	94.9	817,200,772	93.2	8,737,411	1.1
諸 支 出 金	26,765,085	3.1	39,170,917	4.5	△12,405,832	△31.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	870,737,352	100.0	876,475,804	100.0	△5,738,452	△0.7

支出済額の予算現額に対する執行率は99.7%で、歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金825,938,183円で、歳出総額に占める割合は94.9%となっている。

(3) 介護保険特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
28	3,578,909,000	3,593,544,234	3,365,635,150	227,909,084	100.4	94.0
27	3,451,649,000	3,482,132,411	3,366,875,448	115,256,963	100.9	97.5

歳入決算額は3,593,544,234円、歳出決算額は3,365,635,150円、形式収支、実質収支ともに227,909,084円の黒字で、翌年度へ繰越されている。収入済額の予算現額に対する収入率は100.4%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
保 険 料	818,536,000	828,885,247	815,007,202	2,826,667	11,832,497
分担金及び負担金	4,661,000	4,656,380	4,656,380	0	0
使用料及び手数料	1,000	34,400	34,400	0	0
国庫支出金	720,604,000	736,696,703	736,696,703	0	0
支払基金交付金	876,464,000	872,074,354	872,074,354	0	0
県 支 出 金	464,887,000	470,938,711	470,938,711	0	0
財 産 収 入	1,000	0	0	0	0
繰 入 金	578,495,000	578,488,040	578,488,040	0	0
繰 越 金	115,256,000	115,256,963	115,256,963	0	0

諸 収 入	4,000	391,481	391,481	0	0
合 計	3,578,909,000	3,607,422,279	3,593,544,234	2,826,667	11,832,497

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	815,007,202	22.7	795,744,355	22.9	19,262,847	2.4
分担金及び負担金	4,656,380	0.1	7,345,050	0.2	△2,688,670	△36.6
使用料及び手数料	34,400	0.0	35,900	0.0	△1,500	△4.2
国 庫 支 出 金	736,696,703	20.5	681,987,865	19.6	54,708,838	8.0
支 払 基 金 交 付 金	872,074,354	24.3	844,843,642	24.3	27,230,712	3.2
県 支 出 金	470,938,711	13.1	443,199,245	12.7	27,739,466	6.3
財 産 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 入 金	578,488,040	16.1	586,486,856	16.8	△7,998,816	△1.4
繰 越 金	115,256,963	3.2	117,887,642	3.4	△2,630,679	△2.2
諸 収 入	391,481	0.0	4,601,856	0.1	△4,210,375	△91.5
合 計	3,593,544,234	100.0	3,482,132,411	100.0	111,411,823	3.2

歳入の主なものは、介護保険料 815,007,202 円、国庫支出金 736,696,703 円、支払基金交付金 872,074,354 円、県支出金 470,938,711 円、繰入金 578,488,040 円で、歳入総額に占める割合は 96.7%となっている。

また、介護保険料の不納欠損額は 2,826,667 円で、収入未済額は 11,832,497 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総 務 費	88,029,000	79,085,582	0	8,943,418
保 険 給 付 費	3,112,908,000	2,996,914,325	0	115,993,675
地 域 支 援 事 業 費	238,832,000	193,778,824	0	45,053,176
基 金 積 立 金	40,001,000	40,000,000	0	1,000
公 債 費	9,570,000	9,400,000	0	170,000
諸 支 出 金	46,740,000	46,456,419	0	283,581
予 備 費	42,829,000	0	0	42,829,000
合 計	3,578,909,000	3,365,635,150	0	213,273,850

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総 務 費	79,085,582	2.3	88,474,896	2.6	△9,389,314	△10.6
保 険 給 付 費	2,996,914,325	89.0	2,976,640,060	88.4	20,274,265	0.7
地 域 支 援 事 業 費	193,778,824	5.8	173,713,939	5.2	20,064,885	11.6
基 金 積 立 金	40,000,000	1.2	0	0.0	40,000,000	皆増
公 債 費	9,400,000	0.3	9,400,000	0.3	0	0.0
諸 支 出 金	46,456,419	1.4	118,646,553	3.5	△72,190,134	△60.8
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,365,635,150	100.0	3,366,875,448	100.0	△1,240,298	△0.0

支出済額の予算現額に対する執行率は 94.0%で、歳出の主なものは、保険給付費 2,996,914,325 円で、歳出総額に占める割合は 89.0%となっている。

(4) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円・%)

年 度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	予算現額に 対する比率	
					歳 入	歳 出
28	277,243,000	275,847,472	254,346,478	21,500,994	99.5	91.7
27	297,822,000	298,278,335	273,138,553	25,139,782	100.2	91.7

歳入決算額は 275,847,472 円、歳出決算額は 254,346,478 円、形式収支、実質収支ともに 21,500,994 円の黒字となり、翌年度へ繰越されている。

収入済額の予算現額に対する収入率は 99.5%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金 及 び 負 担 金	900,000	1,200,000	1,200,000	0	0
使 用 料 及 び 手 数 料	54,269,000	53,692,350	52,973,690	5,910	712,750
県 支 出 金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0
繰 入 金	175,334,000	175,334,000	175,334,000	0	0
繰 越 金	25,139,000	25,139,782	25,139,782	0	0

諸 収 入	1,000	0	0	0	0
市 債	11,600,000	11,200,000	11,200,000	0	0
合 計	277,243,000	276,566,132	275,847,472	5,910	712,750

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	1,200,000	0.4	300,000	0.1	900,000	300.0
使用料及び手数料	52,973,690	19.2	56,166,870	18.8	△3,193,180	△5.7
県 支 出 金	10,000,000	3.6	16,500,000	5.5	△6,500,000	△39.4
繰 入 金	175,334,000	63.6	172,520,000	57.8	2,814,000	1.6
繰 越 金	25,139,782	9.1	39,091,465	13.1	△13,951,683	△35.7
諸 収 入	0	0.0	0	0.0	0	—
市 債	11,200,000	4.1	13,700,000	4.6	△2,500,000	△18.2
合 計	275,847,472	100.0	298,278,335	100.0	△22,430,863	△7.5

歳入の主なものは、使用料及び手数料 52,973,690 円、繰入金 175,334,000 円、繰越金 25,139,782 円で、歳入総額に占める割合は 91.9%となっている。

また、農業集落排水使用料の収入未済額は 712,750 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
施 設 費	143,524,000	121,753,875	0	21,770,125
公 債 費	132,719,000	132,592,603	0	126,397
予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	277,243,000	254,346,478	0	22,896,522

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
施 設 費	121,753,875	47.9	140,587,052	51.5	△18,833,177	△13.4
公 債 費	132,592,603	52.1	132,551,501	48.5	41,102	0.0

予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	254,346,478	100.0	273,138,553	100.0	△18,792,075	△6.9

支出済額の予算現額に対する執行率は91.7%で、歳出は、施設費121,753,875円、公債費132,592,603円である。

施設費は、藤原地区（古田、篠立、舞谷、中里北部、中里南部）、北勢地区（東貝野、十社南部、十社中部、貝野川右岸、小原一色、川原、中津原）の農業集落排水施設（処理場等）の維持管理費及び汚水処理費である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金99,847,662円、地方債利子償還金32,744,941円である。

（５）下水道事業特別会計

（単位：円・％）

年度	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算現額に対する比率	
					歳入	歳出
28	1,655,209,000	1,669,429,106	1,565,027,708	104,401,398	100.9	94.6
27	1,597,183,000	1,611,622,809	1,547,594,410	64,028,399	100.9	96.9

歳入決算額は1,669,429,106円、歳出決算額は1,565,027,708円、実質収支は77,992,398円の黒字で、翌年度へ繰越されている。

翌年度への繰越明許費は26,409,000円（污水管渠布設工事）で、収入済額の予算現額に対する収入率は100.9%となっている。

歳入決算額を款別に表すと次のとおりである。

（単位：円）

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分担金及び負担金	36,037,000	48,062,091	43,046,670	1,744,702	3,270,719
使用料及び手数料	473,518,000	495,627,597	484,320,037	639,317	10,669,883
国庫支出金	14,000,000	14,000,000	12,209,000	0	1,791,000
県支出金	609,000	609,000	609,000	0	0
繰入金	1,028,416,000	1,028,416,000	1,028,416,000	0	0
繰越金	64,028,000	64,028,399	64,028,399	0	0
諸収入	1,000	0	0	0	0
市債	38,600,000	38,600,000	36,800,000	0	1,800,000
合計	1,655,209,000	1,689,343,087	1,669,429,106	2,384,019	17,531,602

歳入決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
分担金及び負担金	43,046,670	2.6	25,616,200	1.6	17,430,470	68.0
使用料及び手数料	484,320,037	29.0	479,602,273	29.8	4,717,764	1.0
国庫支出金	12,209,000	0.7	0	0.0	12,209,000	皆増
県支出金	609,000	0.0	22,574,000	1.4	△21,965,000	△97.3
繰入金	1,028,416,000	61.6	985,589,000	61.2	42,827,000	4.3
繰越金	64,028,399	3.8	86,292,098	5.4	△22,263,699	△25.8
諸収入	0	0.0	49,238	0.0	△49,238	皆減
市債	36,800,000	2.2	11,900,000	0.7	24,900,000	209.2
合 計	1,669,429,106	100.0	1,611,622,809	100.0	57,806,297	3.6

歳入の主なものは、使用料及び手数料 484,320,037 円、繰入金 1,028,416,000 円、繰越金 64,028,399 円で、歳入総額に占める割合は 94.4%となっている。

また、下水道負担金、使用料の不納欠損額は 2,384,019 円で、会計全体の収入未済額は 17,531,602 円である。

歳出決算額を款別に表すと次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
事業費	706,746,000	617,790,687	30,000,000	58,955,313
公債費	947,463,000	947,237,021	0	225,979
予備費	1,000,000	0	0	1,000,000
合 計	1,655,209,000	1,565,027,708	30,000,000	60,181,292

歳出決算額を款別に前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	28 年度		27 年度		比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
事業費	617,790,687	39.5	600,517,387	38.8	17,273,300	2.9
公債費	947,237,021	60.5	947,077,023	61.2	159,998	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,565,027,708	100.0	1,547,594,410	100.0	17,433,298	1.1

支出済額の予算現額に対する執行率は94.6%で、歳出は、事業費617,790,687円、公債費947,237,021円である。

事業費の内訳は、管理費461,744,623円(下水道施設維持管理事業費349,295,902円、下水道経営安定化事業74,209,420円ほか)、建設改良費156,046,064円(下水道施設整備事業129,605,345円ほか)である。

公債費の内訳は、地方債元金償還金715,032,549円、利子償還金232,204,472円である。

3 実質収支に関する調書

各会計の実質収支に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、その内容を各会計の決算書と照合した結果、計数は正確であると認められた。

4 市債の状況

市債の状況は次表のとおりで、一般・特別会計を合わせた当年度末残高は32,680,012千円となっており、前年度より1,927,663千円(6.3%)増加している。

市債目的別現在高の状況

一般会計

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高(A)	28年度 発行額(B)	28年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利子	計	
1 普通債	6,817,696	6,992,241	3,816,000	1,177,061	63,304	1,240,364	9,631,180
(1)総務債	123,730	46,480	242,600	10,120	438	10,557	278,960
(2)民生債	1,057,238	1,254,998	823,400	538,756	9,161	547,917	1,539,642
(3)衛生債	465,013	39,080	0	28,940	401	29,341	10,140
(4)農林水産業債	234,132	217,539	0	24,187	1,334	25,521	193,352
(5)商工債	77,944	76,174	0	3,091	1,004	4,095	73,082
(6)土木債	1,146,375	964,984	819,900	197,767	7,990	205,758	1,587,117
(7)消防債	324,031	1,191,028	248,700	80,057	1,695	81,752	1,359,671
(8)教育債	3,359,818	3,174,618	1,681,400	292,030	40,809	332,838	4,563,988
(9)上水道出資債	29,415	27,339	0	2,113	471	2,584	25,226
2 災害復旧債	88,979	65,764	2,100	15,969	354	16,324	51,895

(1)農林水産業債	17,509	12,398	800	2,623	62	2,685	10,574
(2)土 木 債	71,470	53,366	1,300	13,346	293	13,638	41,320
(3)教 育 債	0	0	0	0	0	0	0
3 そ の 他	11,921,421	11,945,522	786,179	716,707	83,325	800,032	12,014,994
(1)減税補てん債	392,990	332,218	0	51,569	2,943	54,512	280,649
(2)臨時税収補てん債	44,877	30,219	0	14,957	538	15,495	15,262
(3)臨時財政対策債	11,483,554	11,583,085	786,179	650,181	79,844	730,025	11,719,083
計	18,828,096	19,003,526	4,604,279	1,909,737	146,983	2,056,720	21,698,069

注 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

特別会計

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高(A)	28年度 発行額(B)	28年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
農業集落排水事業債	1,295,156	1,212,021	11,200	99,848	32,745	132,593	1,123,374
公共下水道事業債	11,222,517	10,536,802	36,800	715,033	232,204	947,237	9,858,569
計	12,517,673	11,748,823	48,000	814,880	264,949	1,079,830	10,981,943

注 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

合 計

(単位：千円)

区 分	26年度末 現在高	27年度末 現在高(A)	28年度 発行額(B)	28年度元利償還額			差引現在高 (D) (A)+(B)-(C)
				元金(C)	利 子	計	
一般会計+特別会計	31,345,770	30,752,349	4,652,279	2,724,617	411,933	3,136,550	32,680,012

注 表示単位未満四捨五入のため、計算に不一致場合があります。

5 債務負担行為の状況

債務負担行為の推移を一般会計で見ると次表のとおりで、翌年度以降支出予定額は前年度と比較して10,865,318千円(423.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	28年度	27年度
債務負担行為限度額	18,450,045	5,191,180
年度末支出済額	2,886,268	477,245
翌年度以降支出予定額	14,221,057	3,355,739

6 財産に関する調書

財産に関する調書は地方自治法施行規則第16条の2に定める様式に従い作成されており、一般・特別会計を合わせた公有財産、物品（車両ほか）、債権、基金の本年度末現在高の状況は次表のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

行政財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
公用財産	庁舎施設	85,810.40	0.00	15,521.75	15,521.75
	消防施設	24,896.96	0.00	2,357.95	2,357.95
	その他の施設	152,463.02	0.00	5,945.54	5,945.54
公 共 用 財 産	学校施設	374,080.94	3.00	100,037.57	100,040.57
	公営住宅	21,931.10	489.90	4,315.32	4,805.22
	公 園	703,868.04	757.06	3,680.63	4,437.69
	その他の施設	620,943.26	7,844.83	54,895.47	62,740.30
計		1,983,993.72	9,094.79	186,754.23	195,849.02

普通財産

(単位：㎡)

区 分		土 地	建 物		
			木造延面積	非木造延面積	延面積計
建 物		—	619.64	12,227.96	12,847.60
土 地	宅 地	136,098.35	—	—	—
	田 ・ 畑	51,565.74	—	—	—
	山 林	227,006.45	—	—	—
	原野・雑種地	284,139.32	—	—	—
	そ の 他	448,160.80	—	—	—
計		1,146,970.66	619.64	12,227.96	12,847.60

合 計

(単位：㎡)

区 分	土 地	建 物		
		木造延面積	非木造延面積	延面積計
行政財産＋普通財産	3,130,964.38	9,714.43	198,982.19	208,696.62

イ 山 林

(単位：面積㎡、立木㎡)

土地の権利の 区 分	面 積			立木の推定蓄積量		
	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
所 有	217,287.73	9,718.72	227,006.45	—	—	—
分 収	140,223.00	0.00	140,223.00	2,180.53	75.85	2,256.38
合 計	357,510.73	9,718.72	367,229.45	2,180.53	75.85	2,256.38

ウ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
出 捐 金	42,039	42,039	0	42,039
出 資 金	49,500	49,500	0	49,500
合 計	91,539	91,539	0	91,539

(2) 物 品

(単位：件)

区 分	26年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
車 両 ほ か	253	263	2	265

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	26年度末現在高	27年度末現在高	28年度中増減高	28年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	5,192	2,461	△785	1,676
市営住宅売払金	19,088	14,780	△3,516	11,264
合 計	24,280	17,241	△4,301	12,940

(4) 基金

(単位：千円)

基金名	区分	26年度末 現在高	27年度末 現在高	28年度中 増減高	28年度末 現在高
(1) 財政調整基金	現金	5,869,899	6,352,995	△559,342	5,793,653
(2) 市債管理基金	現金	2,236,605	2,238,567	1,379,599	3,618,166
	有価証券	999,900	999,900	△999,900	0
(3) 地域福祉基金	現金	738,222	738,222	△30,100	708,122
(4) 地域振興基金	現金	2,651,370	2,653,330	2,018	2,655,348
(5) あじさいクリーンセンター 管理基金	現金	101,395	101,395	0	101,395
(6) 育英基金	現金	11,508	11,508	0	11,508
(7) アジアまなびや基金	現金	34,004	34,004	0	34,004
(8) 物づくり・発明支援基金	現金	16,337	15,366	△972	14,394
(9) 市営住宅整備基金	現金	13,236	15,705	805	16,510
(10) 医師養成奨学基金	現金	0	0	0	0
	貸付金	11,280	8,640	△1,440	7,200
(11) 災害対策基金	現金	100,000	100,050	60	100,110
(12) 庁舎建設基金	現金	1,003,678	2,205,979	369,061	2,575,040
	有価証券	1,999,877	0	0	0
(13) みえ森と緑の県民税市町 交付金基金	現金	4,794	11,279	6,277	17,556
(14) 国民健康保険高額療養費 貸付基金	現金	15,000	15,000	0	15,000
(15) ツアー・オブ・ジャパン いなバステージ基金	現金	1,030	60	△60	0
(16) 農業公園整備基金	現金	188,980	139,300	△47,326	91,974
(17) 国民健康保険事業 保険給付等支払基金	現金	467	467	0	467
(18) 介護給付費準備基金	現金	1	1	40,000	40,000
(19) 下水道事業基金	現金	253	253	0	253

7 定額の資金を運用するための各基金の運用状況

地方自治法第241条第1項の規定に基づいて、特定の目的のために定額の資金を運用するための基金として、医師養成奨学基金及び国民健康保険高額療養費貸付基金がある。同法第241条第5項により審査した結果、各基金の運用状況は適正であり、計数は関係帳簿と符合し正確であると認められた。

各基金の運用状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

基金名	区分	27年度末 現在高	28年度中増減高		28年度末 現在高
			増	減	
(1) 医師養成奨学基金	現金	0	2,880	2,880	0
	貸付金	8,640	2,880	4,320	7,200
(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金	現金	15,000	0	0	15,000

(1) 医師養成奨学基金は、一般会計から2,880,000円が繰り入れられ、同額が貸し付けられている(貸付件数2件)。一方、貸付金は、償還免除期間の到来により、4,320,000円(貸付件数3件)が償還免除による減となり、平成28年度末の現在高は7,200,000円である。

(2) 国民健康保険高額療養費貸付基金は、本年度中の運用はなく本年度末現在高は前年度末と同額の15,000,000円である。

む す び

以上が、平成28年度一般会計及び特別会計の決算審査の概要である。

平成28年度の日本経済は、アベノミクスの取組の下、雇用、所得環境が改善し、緩やかな回復基調が続いた。ただし、個人消費及び民間設備投資は、所得、収益の伸びに比べて力強さを欠いた状況となった。

いなべ市においては、新庁舎の用地取得が完了し、建設に向けて事業が着実に進められた。新庁舎の周辺に建設が予定される「にぎわいの森」は、既に大都市で人気のパティシエやシェフを招き、地元の農家や職人さんと交流を持つことにより、いなべの農や食に新たな可能性を引き出し、まち全体の活性化を図る構想である。

福祉関係では、障がい者の就労や生活訓練を行うための「障害者総合支援センター」の建設が着工された。この施設は、作業場や生活介護活動室、食堂、医務室などのほかに地域の方への開放スペースとなる多目的ホールなども計画され、完成は平成29年度となっている。また、障がい者の生活の場を整えるため、障がい者グループホームが建築された。

教育関係では、藤原町内の5つの小学校を統合して、三重県で初となる中学校と施設一体型の小中一貫校の藤原小学校が完成した。地域、保護者、学校で構成する藤原小学校準備協議会での協議も度々行われ、ハードとソフトの両面で準備が進められた。

また、市の魅力の発信事業として、昨年に引き続き山ガールのイベント、ツアー・オブ・ジャパンいなべステージが開催された。

なお、合併特例債の短期償還、国の補正予算「国の未来への投資を実現する経済対策」の実行に伴う、21世紀型のインフラ整備による補助事業の実施など、財源の重点的かつ効率的利用により計画的、効果的な諸事業の取組がなされた。

決算内容をみると、一般会計の決算収支は、歳入総額 25,955,300 千円、歳出総額 25,297,834 千円で、歳入歳出差引額は 657,466 千円となり、翌年度へ繰越すべき財源 65,328 千円を差し引いた実質収支額は 592,138 千円の決算であった。

また、単年度収支は 451,952 千円の黒字となっている。これに、財政調整基金への積立金 940,659 千円を加え、財政調整基金からの繰入金 1,500,000 千円を差し引いた実質単年度収支は 107,389 千円の赤字となっている。

歳入決算額 25,955,300 千円の内容を財源別にみると、自主財源は 13,429,672 千円(財源構成比 51.7%)で、前年度に比べ 624,013 千円(4.9%)増加した。依存財源は、12,525,628 千円(財源構成比 48.3%)で、前年度に比べ 2,211,429 千円(21.4%)増加して

いる。

自主財源の根幹となる市税収入は 9,170,928 千円で、前年度に比べ 604,101 千円 (7.1%) 増加している。なお、市税の収入未済額は 195,905 千円と前年度に比べ 12,468 千円 (6.8%) 増加しているが、不納欠損額は 9,917 千円と前年度に比べ 377 千円 (3.7%) 減少している。各種滞納金の回収には積極的に取り組まれており、不納欠損処分についても適正に処理されているものと認められたが、収入未済額の縮減は大きな課題であり、財源の確保と税負担の公平性の見地から、更に収納対策の強化が必要である。

市債発行額は、障害者福祉施設整備事業、道路橋梁整備事業、義務教育施設整備等の財源として、合併特例事業債等 4,604,279 千円を発行し、前年度に比べて 1,487,423 千円 (47.7%) の増加となっている。年度末の市債残高は 21,698,069 千円で、前年度末に比べ 2,694,543 千円 (14.2%) の増加となっている。なお、実質公債費比率は 9.4% で前年度に比べ 1.1 ポイント改善している。今後も市債の発行については、将来における過度な財政負担とならないよう、償還能力や財政構造を考慮した適切な運用に努められたい。

一方、歳出決算額 25,297,834 千円は、前年度に比べ 2,485,755 千円 (10.9%) の増加となっている。

この主な要因は、総務費、消防費及び公債費などで 2,257,807 千円減少したが、民生費が障害者施設整備事業などにより 570,565 千円、土木費が道路橋梁改良工事などにより 821,058 千円、教育費が藤原小学校建設事業などにより 1,779,512 千円及び諸支出金が庁舎建設基金積立金などにより 1,532,989 千円の増加となったことによるものである。なお、繰越明許費として総務費の庁舎建設事業など 5 事業 (283,018 千円) が翌年度へ繰越されている。

歳出を性質別に見ると、義務的経費は 8,016,946 千円で、前年度に比べ 908,248 千円 (10.2%) 減少となり、歳出に占める割合は 31.7% と前年度に比べ 7.4 ポイント低下している。また、投資的経費は 6,394,165 千円で、前年度に比べ 2,940,534 千円 (85.1%) 増加し、歳出に占める割合は 25.3% と前年度に比べ 10.2 ポイント上昇している。これは、普通建設事業の増加によるものである。経常収支比率は 87.8% と前年度に比べ 12.1 ポイント改善されている。

次に、特別会計全体 (5 会計) の歳入歳出差引額は 669,383 千円であり、下水道事業の翌年度へ繰り越すべき財源 26,409 千円を差し引いた実質収支額は 642,974 千円となっている。なお、単年度収支は、農業集落排水事業特別会計が赤字となっているが、その他の特別会計は黒字となっている。各特別会計の事業ともそれぞれの制度趣旨に沿った適切な運営がなされている。

一般会計からの繰入金合計は、2,562,144 千円で前年度に比べ 83,626 千円減少して

いる。今後も、事業収入の確保と効率的な事業運営を行い、繰入金の抑制に努められたい。また、収入未済額は198,864千円で前年度に比べ11,282千円(5.4%)減少している。国民健康保険事業の保険料、介護保険事業の保険料、下水道事業の受益者負担金及び下水道使用料の収入未済額が依然として多額である。なお、各事業会計の不納欠損処分は、各関係法令にのっとり適正に処理されているものと認められ、その額は45,915千円で、前年度に比べ267千円(0.6%)減少している。不納欠損処分の解消のためにも、早期徴収に努めて収入未済金の縮減を図られたい。

次に、積立基金については、財政調整基金等の取り崩しが行われたが、市債管理基金、庁舎建設基金等が積み立てられたため積立基金総額は、前年度に比べ1,610,121千円(1.0%)増加して15,793,502千円となっている。

健全化判断比率では、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率について、それぞれ問題がないといえる。

平成29年度も、新庁舎建設・小学校建設・保育園建設などの事業が継続して実施される。また、社会保障関係費用の増加も避けられないことなどから、厳しい財政状況が見込まれる。なお、合併特例の期限も迫り、交付税も減少している。

こうした状況を踏まえ、公共施設の統廃合による経費の節減、年々増加傾向にある事務事業、保守管理委託、補助事業等についての見直しを行い、経費の節減を図られるとともに、税などの不納欠損金の減少に積極的に取り組まれることを期待する。

また、各種事業の実施にあたっては、事業の費用対効果を十分に検証した上で、効果的・効率的な予算執行に努められたい。